

デジタル情報通信革命 愛称 〈0101(ゼロイチゼロイチ)〉

運用報告書（全体版） 第22期

（決算日 2021年8月20日）
（作成対象期間 2020年8月21日～2021年8月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約25年間（1999年9月1日～2024年8月20日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
18期末(2017年8月21日)	円 6,053	円 0	% 19.6	1,595.19	% 22.4	% 98.7	% -	百万円 17,724
19期末(2018年8月20日)	6,485	0	7.1	1,692.15	6.1	97.4	-	16,657
20期末(2019年8月20日)	5,614	0	△13.4	1,506.77	△11.0	96.2	-	13,111
21期末(2020年8月20日)	6,739	0	20.0	1,599.20	6.1	92.5	-	14,333
22期末(2021年8月20日)	7,332	500	16.2	1,880.68	17.6	98.9	-	13,711

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：6,739円

期末：7,332円（分配金500円）

騰落率：16.2%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期の国内株式市況は、米国の大型経済対策への期待や新型コロナウイルスワクチンの普及による経済活動正常化への期待等を受けて、上昇しました。このような中で、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2020年 8月20日	円	%		%	%	%
	6,739	—	1,599.20	—	92.5	—
8月末	6,740	0.0	1,618.18	1.2	92.5	—
9月末	7,164	6.3	1,625.49	1.6	95.3	—
10月末	7,075	5.0	1,579.33	△ 1.2	97.8	—
11月末	7,776	15.4	1,754.92	9.7	96.8	—
12月末	7,816	16.0	1,804.68	12.8	97.5	—
2021年 1月末	7,933	17.7	1,808.78	13.1	93.4	—
2月末	7,860	16.6	1,864.49	16.6	97.0	—
3月末	8,124	20.6	1,954.00	22.2	98.1	—
4月末	7,984	18.5	1,898.24	18.7	97.8	—
5月末	7,995	18.6	1,922.98	20.2	97.2	—
6月末	8,210	21.8	1,943.57	21.5	96.5	—
7月末	8,052	19.5	1,901.08	18.9	94.5	—
(期末) 2021年 8月20日	7,832	16.2	1,880.68	17.6	98.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.8.21~2021.8.20)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内外の新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、横ばい圏で推移しました。2020年11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が当選確定となって選挙結果に対する不確実性が後退したことや、それによって大型経済対策への期待が高まったこと、欧米において複数のワクチンの接種が始まったことなどが好感され、株価は上昇しました。2021年に入っても、1月に行われた米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、3月には実際に米国で追加経済対策が発表されたことや、国内のウイルスの感染状況が改善したことなどが好感され、株価は上昇しました。その後は、国内で感染が再拡大して再び行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したこと、また世界的なインフレ懸念の高まりで米国の金融緩和縮小の早期化観測が高まったことなどから、上値の重い展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。景気や企業業績の先行きに対する不透明感に加え、新型コロナウイルスの感染第2波や米中関係の悪化に対する懸念もあり、国内株式市場を取り巻く投資環境は依然として楽観視できない状況と考えます。一方で、主要中央銀行や各国政府による金融・財政政策が景気や金融市場の下支え要因になるとみています。国内外の景気や企業業績、金融・財政政策の動向、新型コロナウイルスの感染状況、経済活動再開に向けた動きなどを注視しながら、今後の投資環境の方向性を冷静に見極めていく方針です。

銘柄選択にあたっては、情報通信機器、情報関連サービス、情報ソフト、通信・放送等に関連する事業を営む企業およびこれらを利用することによって経営の効率化が図られると期待される企業の中から、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストと議論し判断します。引き続き、当ファンドにおいては、アナリストの専門的知見を活用し、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2020.8.21~2021.8.20)

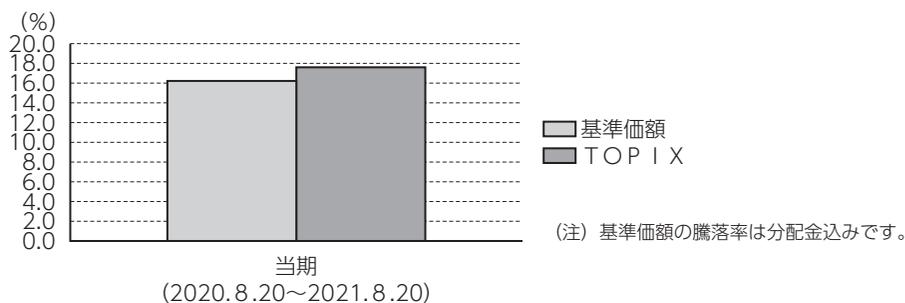
業種構成は、売買や株価変動などにより、小売業や電気機器などの比率が上昇し、サービス業や情報・通信業などの比率が低下しました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標などを勘案し、キーエンスやブイキューブなどのウエートを引き上げた一方で、ファイバークラウドや光通信などのウエートを引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して銀行業の組入比率が低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2020年8月21日 ～2021年8月20日	
当期分配金(税込み)	(円)	500
対基準価額比率	(%)	6.38
当期の収益	(円)	94
当期の収益以外	(円)	405
翌期繰越分配対象額	(円)	20

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	94.28円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金	✓	31.15
(d) 分配準備積立金	✓	394.66
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		520.10
(f) 分配金		500.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		20.10

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

新型コロナウイルス変異株の動向には留意が必要ですが、各国政府による景気刺激策の推進やワクチン接種の進展などを背景に、国内外の景気や企業業績は回復傾向が続くとの見方に今のところ大きな変化はありません。一方で、2020年11月以降の国内株式市場の上昇により、このような外部環境の改善に対する期待は株価に織り込まれつつあると考えています。今後の国内株式市場は、コロナ禍からの反動といった外部環境の改善だけでなく、独自要因により、成長を実現することができる企業がけん引する展開を想定しています。

銘柄選択にあたっては、情報通信機器、情報関連サービス、情報ソフト、通信・放送等に関連する事業を営む企業およびこれらを利用することによって経営の効率化が図られると期待される企業の中から、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストと議論し判断します。引き続き、当ファンドにおいては、アナリストの専門的知見を活用し、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2020.8.21~2021.8.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	130円	1.665%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,814円です。
(投 信 会 社)	(70)	(0.898)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(51)	(0.657)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.109)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	20	0.250	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(20)	(0.250)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	150	1.920	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

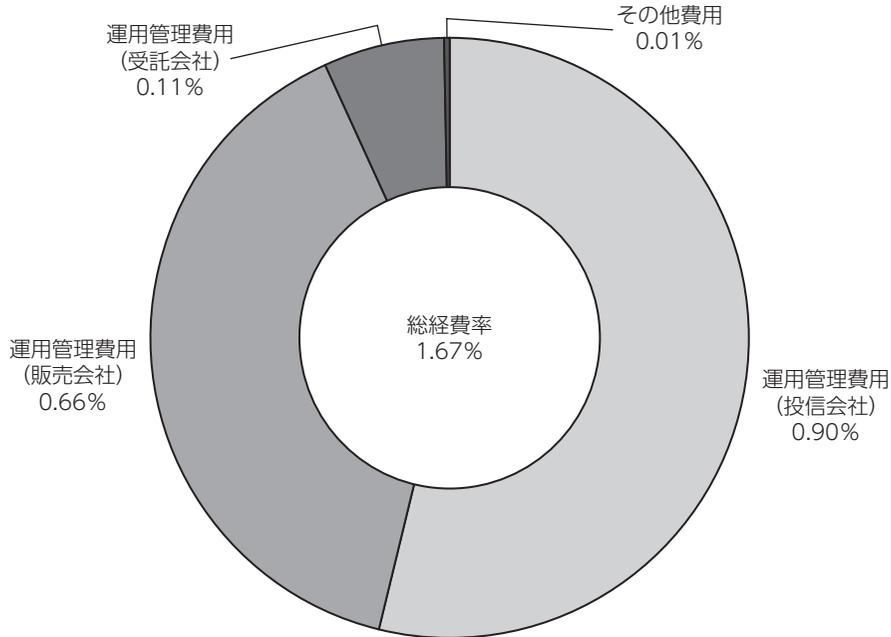
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

株式

(2020年8月21日から2021年8月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	6,256.6 (65.1)	17,682,214 (-)	6,474.8	19,728,515

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年8月21日から2021年8月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	37,410,729千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,700,643千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.54

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2020年8月21日から2021年8月20日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
バイキューブ		330.8	855,395	2,585	Sansan		132.3	1,094,615	8,273
Sansan		117.5	807,009	6,868	ラクーンホールディングス		393.7	847,348	2,152
オイシックス・ラ・大地		245.8	801,423	3,260	ソニーグループ		54.4	567,997	10,441
ラクーンホールディングス		393.8	725,707	1,842	NECネットエスアイ		293.8	556,065	1,892
日本製鋼所		202.6	589,602	2,910	東京エレクトロン		13.6	511,921	37,641
NECネットエスアイ		302	582,843	1,929	バイキューブ		131.8	471,618	3,578
アドバンテスト		59.7	522,069	8,744	バリューコマース		133.9	418,744	3,127
リクルートホールディングス		107.5	505,171	4,699	アドバンテスト		60.8	408,288	6,715
プロレド・パートナーズ		102.2	433,603	4,242	ファイバーゲート		221.1	402,182	1,819
ファナック		15.8	430,102	27,221	US EN-NEXT HLDGS		204.5	399,889	1,955

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2020年8月21日から2021年8月20日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 17,682	百万円 3,314	% 18.7	百万円 19,728	百万円 2,827	% 14.3
コール・ローン	140,407	-	-	-	-	-

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年8月21日から2021年8月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	38,640千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7,839千円
(B) / (A)	20.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株			千株	千株			千株	千株	千円	
建設業 (2.2%)							HOYA	23.6	10	167,400			クレオ	69	0.1	107				
コムシスホールディングス	90.6		33	97,779			朝日インテック	—	21.5	67,402			S C S K	20	44.5	296,815				
大成建設	—		56	199,640			ホロン	—	2.6	7,464			ソフトバンクグループ	26.3	10.5	64,596				
化学 (6.7%)							その他製品 (2.0%)						卸売業 (0.1%)							
日産化学	35	0.1	594				任天堂	2.1	5.3	277,773			マノカ・富士エレHLDGS	67.2	—	—				
トクヤマ	—		31	66,402			情報・通信業 (15.5%)						I DOM	—	18.8	17,897				
信越化学	26.8	37.7	663,143				NECネットスアイ	—	8.2	16,326			小売業 (6.5%)							
日本化学工業	27	—	—				システム	44.9	—	—			オイシックス・ラ・大地	—	171.9	622,278				
トリケミカル	—	1.6	4,960				ラクソンホールディングス	—	0.1	215			ネクステージ	—	18.1	39,132				
第一工業製薬	21	55.9	175,246				T I S	90	—	—			良品計画	—	84.6	187,050				
富士フイルムHLDGS	11.7	—	—				ネクソン	25	—	—			ヤマダホールディングス	—	60.2	28,233				
有沢製作所	83.8	—	—				ブイキューブ	30.2	229.2	391,702			銀行業 (4.1%)							
医薬品 (0.9%)							オプティム	3.7	—	—			三菱UFJフィナンシャルG	—	486.2	286,566				
ペプチドリーム	—	30.7	121,572				S H I F T	13	0.1	2,245			三井住友フィナンシャルG	—	73.6	274,528				
ガラス・土石製品 (1.1%)							セック	39.1	1.4	3,334			保険業 (2.4%)							
AGC	—	29.7	144,342				GMOベイメントゲートウェイ	3.7	1.1	15,048			第一生命HLDGS	—	151.8	323,865				
非鉄金属 (1.4%)							ヴィンクス	142.4	100.9	86,975			その他金融業 (1.4%)							
住友電工	—	135	187,447				システムインテグレータ	153.6	—	—			イー・ギャランティ	—	88.5	193,284				
機械 (12.1%)							NTTデータインテラマート	24.8	0.1	263			不動産業 (0.6%)							
日本製鋼所	—	112.6	267,988				ラクス	70.6	—	—			スター・マイカ・HLDGS	—	10.5	13,051				
ツガミ	—	45.9	67,427				チェンジ	14.6	—	—			オープンハウス	—	13.9	66,581				
ディスコ	11.3	11.3	347,475				マネーフォワード	—	10.3	75,808			サービス業 (7.3%)							
オプトラン	53.6	0.1	210				野村総合研究所	44.8	81.6	312,528			アイティメディア	115	—	—				
SMC	5.6	4.4	293,788				インフォコム	54.2	—	—			エス・エム・エス	66.3	—	—				
ローツェ	13	—	—				AMAZIA	8	—	—			ディップ	40	—	—				
ダイキン工業	15.2	18.8	480,152				サーバーワークス	1.8	—	—			エスプール	—	59.1	52,244				
CKD	—	86.1	187,784				バルテス	104.2	—	—			バリューコマース	98.3	19.1	76,877				
電気機器 (28.4%)							Sansan	32	17.2	156,520			サイバーエージェント	50.1	0.4	770				
日立	—	55.3	328,758				ギフティ	60	—	—			弁護士ドットコム	8.5	—	—				
明電舎	66.8	—	—				HENNGE	6.3	—	—			イトコム	—	55.2	52,826				
日本電産	35.5	44.4	534,576				BASE	12.3	—	—			ジャパンマテリアル	80	47.9	56,522				
アンリツ	80	34.1	61,243				メドレー	8.5	—	—			シグマックス	102.9	45.6	97,173				
ソニーグループ	89.5	37.3	396,126				JMDC	21.6	—	—			リクルートホールディングス	—	59.5	361,522				
TDK	—	9.5	108,585				J TOWER	28	—	—			インソース	50	—	—				
ヒロセ電機	10.6	—	—				オービックビジネス	—	7.5	41,475			プロレド・パートナーズ	—	53.1	120,537				
アドバンテスト	42.1	41	362,440				伊藤忠テクノソリューションズ	15	0.1	330			AND FACTORY	85.9	—	—				
キーエンス	6	11.8	730,184				大家商会	47.1	—	—			ギョクス	60	—	—				
山一電機	8.4	—	—				インフォメーションクリエ	29.5	—	—			サイバー・パス	18.3	—	—				
日本電子	—	0.1	700				サイボウズ	9	—	—			NEXTONE	1.7	—	—				
カシオ	50.8	—	—				日本ユニシス	50.3	—	—			リログループ	—	70	161,070				
ファナック	—	15.8	357,633				ビジョン	57.8	—	—			エイチ・アイ・エス	—	6.5	14,066				
太陽誘電	32.9	19.1	106,196				USEN-NEXT HLDGS	—	38	104,766			合計	株数、金額	3,687.3	3,534.2	13,564,180			
村田製作所	48	68.4	600,825				日本電信電話	169.9	71.2	202,492			銘柄数<比率>	81銘柄	81銘柄	<98.9%>				
東京エレクトロン	16.9	6.2	266,228				ソフトバンク	—	76.6	111,912										
輸送用機器 (3.6%)							光通信	12.4	1.4	25,746										
豊田自動織機	—	28.5	246,525				NTTドコモ	50.7	—	—										
トヨタ自動車	—	27.4	244,271				GMOインターネット	—	48	129,024										
精密機器 (3.6%)							ファイバーゲート	182.9	0.1	151										
テルモ	—	37.5	169,987				スクウェア・エニックス・HD	66.5	10.4	66,144										
島津製作所	51.2	15.4	73,304				シーイーシー	40.4	—	—										

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年8月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 13,564,180	% 91.8
コール・ローン等、その他	1,213,719	8.2
投資信託財産総額	14,777,900	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年8月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	14,777,900,316円
コール・ローン等	1,074,175,301
株式(評価額)	13,564,180,780
未収入金	135,142,545
未収配当金	4,401,690
(B) 負債	1,066,871,454
未払収益分配金	935,060,705
未払解約金	4,690,362
未払信託報酬	126,698,820
その他未払費用	421,567
(C) 純資産総額(A - B)	13,711,028,862
元本	18,701,214,108
次期繰越損益金	△ 4,990,185,246
(D) 受益権総口数	18,701,214,108口
1万口当り基準価額(C/D)	7,332円

* 期首における元本額は21,269,684,819円、当作成期間中における追加設定元本額は513,177,795円、同解約元本額は3,081,648,506円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,332円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,990,185,246円です。

■損益の状況

当期 自2020年8月21日 至2021年8月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	199,178,610円
受取配当金	199,357,262
受取利息	439
その他収益金	2,302
支払利息	△ 181,393
(B) 有価証券売買損益	2,053,037,058
売買益	3,776,776,513
売買損	△1,723,739,455
(C) 信託報酬等	△ 258,599,758
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,993,615,910
(E) 前期繰越損益金	△3,470,331,787
(F) 追加信託差損益金	△2,578,408,664
(配当等相当額)	(58,272,383)
(売買損益相当額)	(△2,636,681,047)
(G) 合計(D + E + F)	△4,055,124,541
(H) 収益分配金	△ 935,060,705
次期繰越損益金(G + H)	△4,990,185,246
追加信託差損益金	△2,599,073,345
(配当等相当額)	(37,607,702)
(売買損益相当額)	(△2,636,681,047)
繰越損益金	△2,391,111,901

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	176,318,391円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	58,272,383
(d) 分配準備積立金	738,077,633
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	972,668,407
(f) 分配金	935,060,705
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	37,607,702
(h) 受益権総口数	18,701,214,108口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	500円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。